

私立大学定員管理の厳格化が東日本の公立高等学校に与えた影響

——地域と進学実績を説明要因として——

末永 仁，倉元 直樹（東北大学）

2016 年度入試より私立大学定員管理の厳格化が始まった。受験生の志願動向に与えた影響について、本格的な検討はこれからである。本研究では、志願者が多く難易度も高い東京都内の大学への合格者を指標として、定員管理厳格化前後における東日本（北海道，東北，関東）の公立高校の志願動向を分析した。2016 年度入試以前 6 年間と以後 5 年間の平均値を比較した結果，北関東と東北の中核都市，首都圏・東京の郊外の高校にダメージが見られたが，逆に首都圏・東京の都市部の高校は大きく実績を伸ばしていた。高校の進学実績や国公立大学への進学動向も加味すると，地域や進学実績に関わる顕著な格差拡大傾向が看取された。

1 はじめに

平成 27 年 7 月 10 日，「平成 28 年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について（通知）（以後『通知』と略記する）」が各学校法人理事長宛に発出された（文部科学省高等教育局・日本私立学校振興・共済事業団，2015）。通知によれば，平成 26 年度入試において，全国で 4 万 5 千人の入学定員超過が生じ，そのうちの約 8 割に当たる 3 万 6 千人が三大都市圏に集中しているという。都市部の大学等が定員を上回る学生を受け入れることで大学進学時に地方から都市部への大きな人口流出を生じさせているとされている。さらに，「地元学生定着促進プラン」のもと，大都市圏の大学等における入学定員超過の適正化を図ることによって，教育環境の改善，地方大学等への進学者の増加及び地元企業への就職者の増加を推進していくということがこの通知の狙いとされている。

私立大学に対する定員管理の厳格化（以後，「厳格化」と略記する）の適用は三大都市圏限定ではない。全国的に収容定員 4 千人以上の大・中規模大学で適用された。一方，平成 26 年度入試を基礎とした試算によれば，定員管理の厳格化により抑制される定員超過学生約 1 万 6 千人のうち 1 万 4 千人は三大都市圏に集中している，とされる。当然，このような大規模な定員抑制政策は受験生の志願動向に影響を及ぼすことになる。日下田・福島（2020）は，東京 23 区に立地する人文・社会科学系の私立 A 大学の一般入試・センター利用入試の志願者数を高等学校別に集計し，志願者数上位の高校出身者の合格率の推移を調査した。その結果，厳格化以降，入学者に対する「基礎学力調査」の平均点に上昇傾向がみられ，A 大学の志望順位が低い学生が増加したことが分かった。ここから，厳格化により合

格からこぼれた受験生がより合格難易度（すなわち，偏差値）が低い大学に進路を変える現象が起こっていると考え，それを「トリクルダウン現象」と呼んだ。さらに関連研究において，同じ A 大学において出身校のランク別合格率が大きく変化し，合格者に占める上位校出身者の構成比も大きくなったことが示された。隣接する私立高校の聞き取り調査からも「トリクルダウン現象」を裏付けたとしている（日下田・福島，2021）。

「トリクルダウン現象」仮説は非常に説得性が高い。反面，受験生の行動や志願動向に与えた影響がそれだけで説明が尽くされるのか，若干の疑問も禁じ得ない。大学入試政策の中心である入試の多様化は，大学進学の手段を多様な資質，能力の評価へと変化させると同時に，大学進学を目指す受験生に多様な選択肢を提示し，偏差値以外の価値観に基づく進路選択を促す政策でもあった。受験生にとって合格可能性が最も重要な進路選択要因であることには疑いないが，それだけで進路が決まるわけではない。例えば，内田・鈴木・橋本・荒井（2018）は，出願先の学部系統によってセンター試験成績から見た合格率停滞の水準が異なることを示している。また，厳格化の影響の深度も受験者が置かれた立場によって異なる可能性が否定できない。

そこで，本研究では厳格化の影響について先行研究とは異なる角度からアプローチすることとした。まず，第 1 点目に，日下田・福島（2020，2021）が大学側から見た受験者の志願動向の分析を行っていたのに対し，高校側の指標に焦点を当てる。第 2 点として，政策意図にある地域移動の要因に焦点を当てて検討する。第 3 点として，統計的な分析に基づくマクロな分析を行う。以上のことから，第 4 点として，厳格化による進路変更先の候補として国公立大学を取り上げる。これ

らのアプローチにより、厳格化の影響について「トリクルダウン現象」仮説だけでは十分に説明し切れない様相を描き出すことを試みる。

2 目的

本研究は、厳格化から5年が経過した時点において、政策目的の「地方から都市部の大学への人口の流出の抑制」に寄与する可能性について定量的に検討することを目的とする。具体的には、直接的影響指標として、東京都内にある大規模の私立大学を取り上げる。地域的にそれらの大学を志願する生徒が多い東日本（北海道、東北、関東）の公立高等学校の生徒の進学動向が、通知による厳格化の前後の変化について調査する。さらに、厳格化による進学先の変化が見出された場合、代替となる進学先候補の間接的影響指標として国公立大学の進学者数に注目する。以上の指標から、厳格化の影響について検証を試みるとともに、大学進学志望の生徒への進路保証の観点から、対象とした高等学校における進路指導への影響についても検討を加える。

3 方法

3.1 本調査の指標

本研究では、「東京都内にある大規模大学」であり「志願者が多く、難易度も高い大学」を「有名私立大学」と定義し、厳格化の直接的影響分析の対象指標として選定した。具体的には、慶應大学、早稲田大学、青山学院大学、上智大学、中央大学、東京理科大学、法政大学、明治大学、立教大学の9大学である。高等学校別に各大学の合格者数を調査し、集計した。さらに、調査対象高等学校の分類基準及び間接的影響分析の対象指標として、難関国立大学¹⁾への合格者数、国公立大学合格者数を用いることとした。国公立大学合格者数については、「地元国公立大学」と「地方国公立大学」に分けて算出した²⁾。調査対象年度は、厳格化前の6年間（2010年度～2015年度入試）と厳格化後の5年間（2016年度～2020年度入試）、合計11年間である。

これらの調査指標は、第1著者がベネッセコーポレーション 進研模試（2010年度～2020年度）『合格者数一覧』及び毎日新聞出版（2016年度版～2020年度版）『大学入試全記録』を利用して高等学校別のデータを集め、独自に作成した。

3.2 調査対象校と選定基準

調査対象とした高等学校は、難関国立大学に直近5年間で5名以上の合格者を出している1学年4クラス以上の中高一貫ではない公立の普通科高等学校とした。

私立の高等学校は授業時数、進路指導体制が公立高等学校と異なる部分が多いので調査対象から除いた。

調査対象高等学校の所在地域は、東京都内の私立大学の合格者数が多い東日本とした。地域区分は、「北海道」、「東北」、茨城、栃木、群馬の3県から成る「北関東」、埼玉、千葉、神奈川、東京の4都県からなる「首都圏」の4区分とした。さらに、北海道、東北、北関東は「地方」と「中枢中核都市³⁾（『中核』と略記する）」の2区分、首都圏は「東京郊外」、「政令指定都市（『政令』と略記する）」「東京23区」の3区分、計9区分とした。そこから地域に応じて調査高等学校を選定した。

北海道は面積が広く、交通の便も悪い。難関国立大学に毎年合格者を出すような高校が生徒の居住地の通学範囲にない場合もある。後述する「進学実績ランキング」の選定基準には達しないが、地域性を考慮して調査対象校とした高校が1校含まれる。札幌市内には高校が多数あるため、調査対象校を一部に絞ることとした。また、北海道各支部の基幹校を調査対象とすることで北海道全域をカバーした⁴⁾。東北及び北関東各県は県庁所在地の人口が多く、高校も多い。県庁所在地については調査対象校を一部に絞ることとした。また、東北も北関東も県全体をカバーすることに配慮し、県内各地区の基幹校を中心に選定した。首都圏の高校はさらに数が多く、大都市中心に偏在しているため、分析対象校を一部に絞ることとした。また、各都県ともに全体をカバーすることに配慮し、各地区の基幹校を中心に選定した。都内の高校は東京都教育委員会が指定している進学指導重点校、進学指導特別推進校を中心に選定し、それ以外の高校も複数加えた。

その結果、表1に示す通り「北海道」から21校（中核8校、地方13校）、「東北」から44校（中核19校、地方25校）、「北関東」から29校（中核11校、地方18校）、「首都圏」から52校（首都圏 / 東京郊外29校、政令指定都市15校、東京23区8校）、計146校が調査対象となった。

次に「進学実績ランキング」に基づく分類を行った。1学年の在籍数に対する難関国立大学合格者数に基づき、調査対象校を以下のようにS、A、B、C、Dランクの5段階に区分した。学年在籍数に対し、現浪合わせた難関国立大学合格者総数が、「Sランク」は40%以上、「Aランク」は20～40%、「Bランク」は10～20%、「Cランク」は5～10%、「Dランク」は5%以下とした。「Sランク」には15校、「Aランク」には24校、「Bランク」には24校、「Cランク」には57校、「Dランク」には26校が含まれる。

以上の指標及び選定基準の策定、対象校の選定、及

び分析用の基礎データの作成は第一著者が行った。

所在地域とランクによる調査対象校数のクロス集計は、表1に示すとおりである。

表1 所在地域のランクによる調査対象高等学校数

	S	A	B	C	D	地域合計
北海道(中核)	2	4	0	1	1	8
北海道(地方)	0	1	6	5	1	13
東北(中核)	1	7	3	8	0	19
東北(地方)	0	1	1	16	7	25
北関東(中核)	3	3	4	1	0	11
北関東(地方)	1	1	2	9	5	18
首都圏(東京郊外)	3	3	6	8	9	29
首都圏(政令指定都市)	3	2	2	6	2	15
東京23区	2	2	0	3	1	8
各ランク合計	15	24	24	57	26	146

3.3 分析方法

各指標への進学者数の年平均値について、厳格化以後から前を引いた差分を従属変数とし、分析対象校が立地する「地域」と「進学実績ランキング」の2変数を説明変数とした。分析に用いたのは数量化I類である。分析用のソフトウェアは駒澤・橋口・石崎(1998)を用いた。なお、統計的分析は第2著者が担当した。

4 結果

4.1 基礎集計結果

表2に基礎集計結果を示す。値は数量化I類による分析の従属変数となる値である。有名私立大学の平均値のマイナスが最も大きく、厳格化の影響が感じられ

る。他方、国立大学の平均値は $-0.2 \sim 2.8$ であり、有名私立大学ほどの変化は見られない。標準偏差も有名私立大学が最も大きく、最大値、最小値も3ケタに達している。ここからも厳格化の影響が感じられる。

表2 基礎集計結果

	平均値	標準偏差	最大値	最小値
有名私立大学	-8.9	41.1	139.8	-132.1
難関国立大学	-0.2	8.6	36.8	-27.5
地元国公立大学	1.3	8.1	29.4	-30.7
地方国公立大学	2.8	16.6	60.9	-35.9

4.2 数量化I類による分析

4.2.1 有名私立大学

図1⁵⁾は、有名私立大学に対する数量化I類の分析結果である。重相関係数が.631、説明率39.8%とわずかに2変数にも関わらず、大きな説明力を有していた。

「地域」と「進学ランキング」によって、厳格化の影響力の違いのうちの4割ほどが説明できたことになる。

中でも「地域」のレンジは86.6と大きく、地域間格差が大きい。それに比べると「進学実績ランキング」は16.8と比較的小さな値に止まっている。具体的には、「6:北関東・中核」のカテゴリ一値が-31.5と負の方向で最も大きく、次いで「5:北関東・地方」の-19.1、「4:東北・中核」の-11.6、「7:首都圏/東京郊外」の-11.0が同程度で二桁に達している。したがって、これらの地域に厳格化の影響が大きく及んだことが見て取れる。一方、「8:首都圏・政令」は55.1、「9:東京23区」は52.0と逆に大きく数値を伸ばしていた。

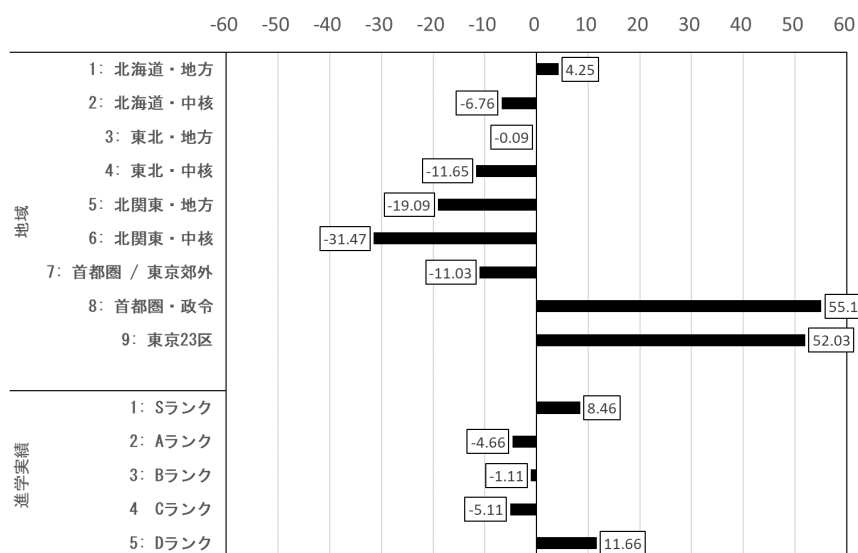


図1. 厳格化前後における有名私立大学合格者数の増減

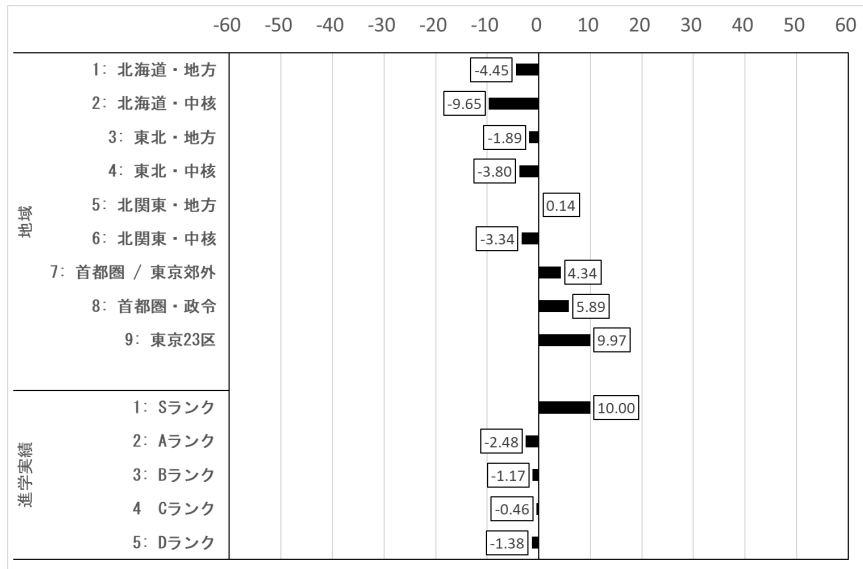


図2. 厳格化前後における難関国公立大学合格者数の増減

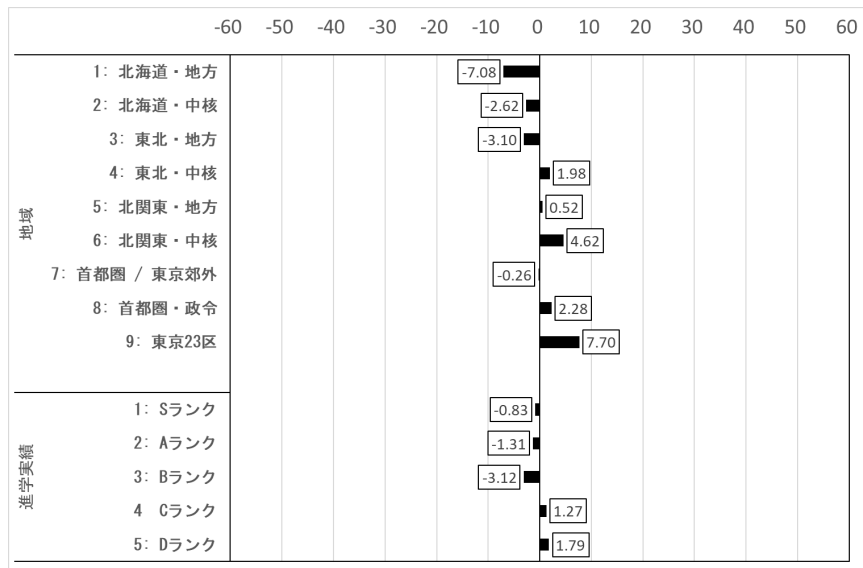


図3. 厳格化前後における地元国公立大学合格者数の増減

4.2.2 難関国立大学

図2は、難関国立大学に対する数量化I類の分析結果である。「地域」のレンジが19.6、「進学ランキング」のレンジが12.5と図1と比較すると小さく見えるが、重相関係数は.721、説明率は52.0%と、さらに大きな説明力を有していた。有名私立大学のように厳格化の影響が直接及んでいるわけではないが、難関国立大学への合格実績の変化の傾向は「地域」と「進学ランキング」によってかなりの程度説明できることになる。

最も進学実績を落としていたのは「2: 北海道・中核」で-9.7、次いで「1: 北海道・地方」が-4.5、「4: 東北・中核」が-3.8、「6: 北関東・中核」が-3.3と続く。

一方、「首都圏 / 東京郊外」は4.3と厳格化の影響を多少取り戻している。なお、ここでも「9: 東京23区」が10.0と大きく数値を伸ばし、次いで「8: 首都圏・政令」も5.9とそれに次ぐ拡大であった。

最も顕著に違いが表れたのは「進学ランキング」の「Sランク」とそれ以外である。「Sランク」が10.0と大きく数値を伸ばしていたのに対し、「Aランク」以下は軒並み微減の傾向となった。

4.2.3 地元国公立大学

図3は、地元国公立大学に対する数量化I類の分析結果である。「地域」のレンジが14.8、「進学ランキン

グ」のレンジが5.0と小さい。重相関係数は.463, 説明率は21.4%とあまり大きくないが, 変化の2割程度はこの2変数で説明できる。

最も進学実績を落としていたのは「1: 北海道・地方」の-7.1, 「3: 東北・地方」の-3.1, 次いで「2: 北海道・中核」の-3.1と, 北海道で特に実績が落ち込んでいる。逆に「6: 北関東・中核」は4.6, 「4: 東北・中核」が2.0と, 厳格化による有名私立大学進学実績現象の影響を少し取り戻している。一方, 「9: 東京23区」は7.7と相対的に大きく進学実績を伸ばし, 「8: 首都圏・政令」も2.8と, ややプラスに転じている。

「進学ランキング」では大きな影響は見られないものの, 「Bランク」が-3.1と数値を落としていた。

4.2.3 地方国公立大学

図4は, 地方国公立大学に対する数量化I類の分析

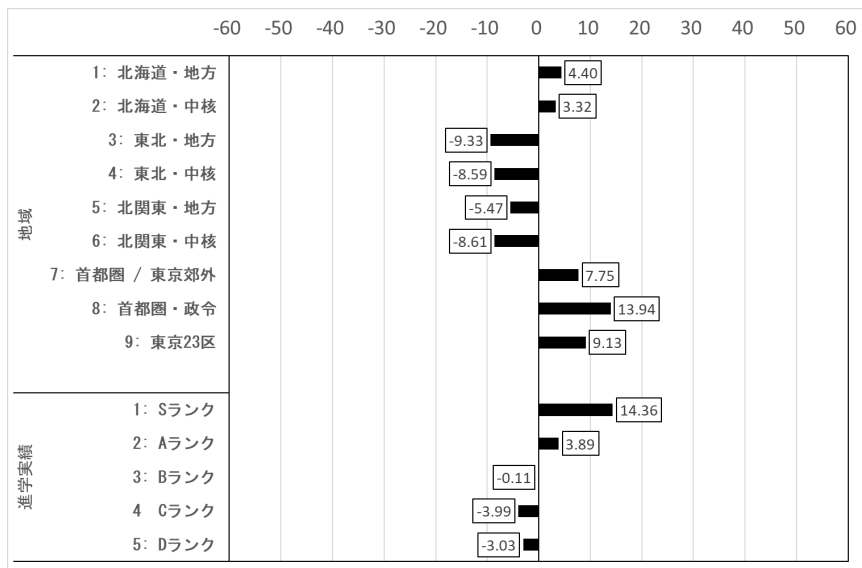


図4. 厳格化前後における地方国公立大学合格者数の増減

4 考察

日下田・福島(2021)によれば, 私立大学定員管理の厳格化は調査対象とした私立大学を難化させ, 「トリクルダウン現象」を生じさせたという。一方, 本研究は「地域」と「進学ランキング」という2要因を取り上げ, 厳格化の影響の大きさに違いがあるかどうかを調べた。その結果, 影響には地域に偏りが見られ, 特に影響が大きかったのは, 北関東であった。一方, 首都圏の政令指定都市や東京23区の高校は有名私立大学の合格者数を大きく伸ばし, さらに難関国立大学や地方国公立大の合格者数も増加させていた。さらに, 進学実績ランキングの影響力も鑑みると, 本稿の分析

結果である。「地域」のレンジが23.8, 「進学ランキング」のレンジも18.4と国公立大学の中では最も大きな変化が見られた。重相関係数は.650, 説明率は42.2%と, 有名私立大学の変化よりも説明力が大きい。

顕著に進学実績を落としていたのは「3: 東北・地方」の-9.3, 「6: 北関東・中核」の-8.6, 「4: 東北・中核」の-8.6で「6: 北関東・地方」の-5.5がそれに次ぐ。逆に「1: 北海道・地方」は4.4, 「2: 北海道・中核」は3.3と道外の大学に進学する傾向が見られている。しかしながら, ここでも最も進学実績を伸ばしたのは「8: 首都圏・政令」の13.9であり, 「9: 東京23区」も9.1とそれに次ぐ大きな伸びを見せている。

「進学ランキング」では「Sランク」が14.3, 「Aランク」が3.9と伸びを見せ, 逆に「Cランク」が-4.0, 「Dランク」が-3.0と数値を落としていた。

から析出された状況は, 地域的, 学力的な側面から顕著な格差拡大が起こっていると考えざるを得ない。

首都圏以外の地域の東日本地域の公立高校の進路指導は, 教員が全面的に生徒の進路保証に関して面倒をみるという姿勢で行われている。厳格化にともない, 従来とは異なる受験者の進学環境に対応して, 各校ともに戦略をたて, 生徒個々の希望進路実現のため指導に当たっていると思われる。その成果の一部が本研究の分析結果に表れたと言える。厳格化の影響を最も大きく受けた北関東や東北地方の中核都市の高校は地元の国公立に向かい, 首都圏や東京郊外の地方都市の高校は立地県以外の逆に地方大学の実績を伸ばしていた。

一般選抜で国公立大学を志望するには、5教科7科目の受験勉強が必要になる。ただし、それ以外の選抜方法ならば、その限りではない。厳格化は進路指導の在り方にも影響を与えた可能性がある。しかし、その実績は有名私立大学の実績を補うほどのものではない。日下田・福島の「トリクルダウン現象」仮説を合わせると相補的に全体の現象が説明できるように思われる。

「地方創生」が声高に掲げられている現在、私立大学定員管理の厳格化の影響により、単に難易度が低い大学に志望を変更するのではなく、難関国立大学を含む国公立大学に向かう受験生の動向がわずかながらも確認された。現在、「地方国公立大学の特例的な定員増」も検討されている(中央教育審議会大学分科会, 2021)。このような地方国公立大学を支援する政策が実を結べば、厳格化政策も「地方創生」の方向性で実を結ぶことが期待できるかもしれない。東京 23 区や首都圏政令都市に立地する高校、特に元々進学実績が高い「Sランク」の高校は政策的な制限とは無関係に大きく進学実績を伸ばしていた。厳しい環境下で格差拡大に随することに抗うためには、政策に頼るのではなく、生徒の進路保障に向けた高校現場の努力が欠かせないことはいま言うまでもない。

なお、本研究が調査した有名私立大学は一部に限られ、私立大学全般への進学動向を示すには至らなかった。また、高校も東海北信越以西や国立・私立、中高一貫校に関しては対象とはできなかった。また、基本データを作成した後で進学実績ランキングの判断を行うため、地域でランクの偏りが生じたことも否めない。進学実績ランキングの判断も地域による進路の試行の違いを考慮すれば、異なる判断となるだろう。東北や北海道で北関東ほどの大きな影響が表れなかったのは、元々有名私立大学への進学実績が乏しかったことに由来するとも考えられる。いずれにせよ、厳格化の影響の総体を描き出すために、本研究と異なるアプローチによる研究の蓄積が待たれるところである。

注

- 1) 「旧帝大7校+東京工業大学+一橋大学」と定義した。
- 2) 本研究では、「地元」とは各高等学校が所在する都道府県とし、「地方」とは「地元」以外の都道府県と定義した。
- 3) 中枢中核都市とは、活力ある地域社会を維持し、圏域から東京圏への人口流出を抑制することを期待して2018年12月に内閣府が全国82市を指定したものである(内閣府地方創成推進事務局, 2020)
- 4) 北海道の各支部とは、石狩、道南、後志、空知、道北、オホーツク、釧根、十勝、胆振の9支部である。

5) 視覚的に比較可能とするため、図1～図4は同一のスケールに統一した。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP20K20421 の助成による研究成果の一環である。

参考文献

- ベネッセコーポレーション 進研模試 (2010年度～2020年度) . 『合格者数一覧』.
- 中央教育審議会大学分科会 (2021). 『魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の特例的な定員増について』令和3年2月 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00003.html) 最終閲覧日 2021年4月4日.
- 日下田岳史・福島真司 (2020). 「私大定員管理の厳格化に伴う『トリクルダウン現象』の事例研究」『大学入試研究ジャーナル』 **30**, 179-185.
- 日下田岳史・福島真司 (2021). 「私立大学における『トリクルダウン現象』の検証」『大学入試研究ジャーナル』 **31**, 226-238.
- 駒澤勉・橋口捷久・石崎龍二 (1998). 『新版パソコン数量化分析』, 朝倉書店.
- 毎日新聞出版(2016年度版～2020年度版). 『大学入試全記録』. 文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団(2015). 「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知)」.
- 内閣府地方創生推進事務局 (2020). 『中枢中核都市及び支援策の概要』(令和2年12月) (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/chusuchukaku/chuusuuchukaku_gaiyou.pdf) 最終閲覧日 2021年4月1日..
- 内田照久・鈴木規夫・橋本貴充・荒井克弘 (2018). 「センター試験における大学合格率の停滞現象——自己採点による出願先の主体的選択が生み出す受験者の分配配置——」『日本テスト学会誌』 **14**, 18-30.